

市町名	大津市	市町コード	252018	市町類型	中核市
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
12年	309,793人	232,186人	(H22.10.1現在)	698人	
17年	323,719人	249,970人	464.10km <sup>2</sup>		
増加率	4.5%	特定地域等の状況			
住民登録	23.3.31 334,523人	近畿圏都市開発区域、辺地・特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、発電用施設周辺地域			
	22.3.31 333,038人				
産業構造					
区分	第1次	第2次	第3次		
12年	2,064人	41,367人	100,730人		
17年	1.4%	28.3%	68.9%		
17年	2,396人	37,128人	107,811人		
17年	1.6%	24.5%	71.6%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりぐずし額	実質単年度 収支
平成22年度	108,220,182	107,403,614	816,568	205,270	611,298	▲771,414	2,212,530	-	-	1,441,116
平成21年度	103,238,425	101,750,680	1,487,745	105,033	1,382,712	790,003	371,360	451	-	1,161,814
平成20年度	93,438,133	92,369,105	1,069,028	476,319	592,709	18,476	9,268	91,445	-	119,189
平成19年度	92,545,819	91,900,382	645,437	71,204	574,233	▲50,798	24,641	-	-	▲26,157

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			20. 21. 22単年度		3カ年平均		
平成22年度	-	-	12.4	11.0	10.0	11.1	79.2
平成21年度	-	-				12.3	98.1

3. 決算分析指数等 (平成22年度)

(千円・%)

標準財政規模	65,436,594	実質収支比率	0.9
うち臨時財政対策債 発行可能額	6,921,938	経常収支比率	87.3
基準財政収入額	36,602,215	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	97.0
基準財政需要額	46,769,782		
財政力指数	0.845		
積立財政調整基金	3,834,138		
金現減債基金	633,303	積立金現在高比率	19.8
在高その他特定目的基金	8,519,434	地方債現在高比率	167.3
土地開発基金現在高	1,114,514		
地方債現在高	109,473,571	債務負担行為額	8,074,953

6. 市町村税の状況 (平成22年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 ×100/75	標準税率 超過収入 額
市町村税	個人分 18,953,092	38.1	▲7.2	18,451,537	-	-
	法人分 4,685,295	9.4	54.7	1,797,812	641,231	
固定資産税	純固定資産税 18,888,123	38.0	0.5	18,935,767	-	
	交付金 178,578	0.4	0.8	178,560	-	
軽自動車税	399,116	0.8	2.4	399,059	-	
鉱産税	91	0.0	▲56.7	229	-	
たばこ税	1,597,059	3.2	7.3	1,445,960	-	
特別土地保有税	保有分 2,443	0.0	▲95.5	-	-	
	取得分 107	0.0	▲70.3	-	-	
法定普通税計	44,703,904	89.8	0.8	41,208,924	641,231	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
入湯税	105,115	0.2	7.2	-	-	
目的税	事業所税 1,422,125	2.9	▲1.9	1,452,983	-	
	都市計画税 3,525,953	7.1	1.5	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	49,757,097	100.0	0.8	42,661,907	641,231	
徴収率	現年分 98.7%	固定資産税	現年分 98.3%	合計	現年分 98.6%	
	滞繰分 21.5%	滞繰分	滞繰分 21.8%		滞繰分 21.3%	
	計 94.9%	計	計 93.4%		計 94.3%	

4. 人件費の状況 (平成23年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	23年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	23.4.1	990	一般職員	1,382	449,952	326	40.11
副市町長	23.4.1	800	教育公務員	223	75,326	338	40.5
			消防職員	305	93,287	306	39.5
教育長	23.4.1	707	技能労務職員	95	32,506	342	50.3
議長	22.6.1	665	臨時職員	-	-	-	-
副議長	22.6.1	618	合計	2,005	651,071	325	41.1
議員	22.6.1	570					

5. 公営事業の状況 (平成22年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		老人保健医療事業会計		後期高齢者医療事業会計		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	29,819,036	歳入	27,679	歳入	25,819	歳入	2,728,188	上水道	1,006,835	237,353	147
うち普通会計からの 繰入金	1,655,158	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	7,689	うち普通会計からの 繰入金	503,725	病院	203,546	1,957,213	785
歳出	28,701,729	歳出	26,942	歳出	25,819	歳出	2,715,703	ガス	1,460,755	8,545	124
うち 保険給付費	19,730,823	うち 医業費	4,937	うち 医療諸費	11,801	うち 広域連合納付金	2,562,314	介護施設 (法適)	△13,125	156,500	57
収支	1,117,307	うち 施設整備費	-	収支	0	職員数	3	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	45,409	収支	737	職員数	1	23.3.31 被保険者数	32,750	公共 下水道	1,474,724	4,274,666	57
被保険者数	78,316	職員数	2			介護保険事業会計 (保険事業勘定)		集落排水	655	20,300	-
1世帯当り 保険税等調定額	208,290					歳入	17,898,937	と畜場	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	120,770					うち普通会計からの 繰入金	2,626,826	宅地造成	8,363	1,233,318	-
被保険者1人 当り費用	366,486					歳出	17,873,562	観光施設	-	-	-
職員数	23					うち 保険給付費	17,028,009	駐車場	2,562	214,000	-
						収支	25,375	市場	5,649	41,500	10
						職員数	53	介護施設 (非適)	-	243,025	-

